

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月15日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社TORICO

【英訳名】 TORICO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 拓郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目3番6号

【電話番号】 03 - 6261 - 4346 (代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員管理部長 中道 智宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目3番6号

【電話番号】 03 - 6261 - 4346 (代表)

【事務連絡者氏名】 上級執行役員管理部長 中道 智宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日
売上高	(千円)	1,106,716	5,390,861
経常利益	(千円)	30,351	207,733
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	20,137	152,783
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	20,137	152,783
純資産額	(千円)	1,126,694	1,071,367
総資産額	(千円)	1,790,860	1,930,277
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	16.42	241.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	14.93	215.27
自己資本比率	(%)	62.8	55.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2022年1月21日付けで普通株式1株につき普通株式40株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
3. 当社は第17期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第17期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）における世界経済は、コロナ感染症対策が定着化し、経済社会活動の正常化が進む中で、持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ危機の長期化は資源価格高騰をもたらすこととなりました。また、中国のゼロコロナ政策がサプライチェーンの機能低下に波及し世界経済に影響を与えることとなりました。ウクライナ危機は世界の政治・経済面において分断化のリスクを高めることとなり、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

一方で当社グループが主に事業を行う出版流通業界におけるコミック市場の概況は、公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所によると、2021年のコミック市場（紙と電子合計）は推計6,759億円と発表されており、2018年の1.9%増から、2019年は12.7%増、2020年は23.0%増、2021年は10.3%増と前年をピークに増加率は下がったものの2年連続で過去最高を更新しております。当社グループの主力サービスが属する紙コミックス市場（コミック誌を除く）も、2018年の4.6%と中長期的な減少傾向にあった市場が、2019年は「鬼滅の刃」のブームの発生により4.8%と増加傾向に転じ、2020年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のための在宅勤務や外出自粛に伴って生じた、いわゆる「巣ごもり需要」と「鬼滅の刃」のブームの双方の後押しもあり24.9%と増加率はピークを迎えたものの、2021年も「呪術廻戦」「東京卍リベンジャーズ」等の継続的なヒットの発生もあり、0.4%増の2,087億円と、増加の勢いを持続しております。

当第1四半期連結累計期間の経営環境については、前連結会計年度の当社グループの大幅な売上・利益の拡大要因になった「巣ごもり消費」による特需要因はピークアウトを迎え、特需はゆるやかに減速しているものと想定されつつも、引き続き前年を上回る需要の持続を期待しておりましたが、残念ながら当第1四半期連結累計期間はコミック全巻セットの販売を基幹サービスとするECサービスにおいては、前年同四半期の売上水準を下回る結果となりました。

主力サービスの成長減速の要因としては、コロナ感染症対策の行動制限の緩和と共に人の動きが活発化し、前期にあった「巣ごもり消費」の特需的な要素が想定以上に失われたと考えられる事、また漫画を原作とする各種メディアコンテンツの展開が今期も持続的に発生し、当第1四半期連結累計期間も「SPY×FAMILY」等のヒットは発生しましたが、ヒット作品の数や規模が例年よりも小規模であった事、当社グループにおける積極的なサービス認知度の拡大施策がまだ十分に効果を発揮できていない事等が減速の要因となったと考えております。

また当社グループが成長サービスとして位置付けるイベントサービスについては、当第1四半期連結累計期間におきましては、行動制限が緩和されリアルイベントが徐々に復調する中で、2022年3月に名古屋に新規店舗をオープンした事での売上の拡大と、ECの活用による自社製造のイベントグッズ販売の拡大により順調な売上成長となりました。

上記の施策の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,106,716千円、営業利益は30,463千円、経常利益は30,351千円、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は20,137千円となりました。

注：当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,790,860千円(前連結会計年度末比139,416千円減)となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,630,956千円(前連結会計年度末比136,732千円減)、固定資産が159,904千円(前連結会計年度末比2,684千円減)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は、取引の減少等に伴い、現金及び預金が94,038千円減少、売掛金が107,167千円減少したこと、一方で第2四半期以降の需要増加に向けた在庫準備で商品が67,644千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は、自社サービス関連の開発活動の実施でソフトウェア仮勘定等が増加したことにより、無形固定資産が8,209千円増加した一方で、繰延税金資産等が減少したことにより、投資その他の資産が8,579千円減少しました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は664,165千円(前連結会計年度末比194,743千円減)となりました。負債の内訳は、流動負債が518,328千円(前連結会計年度末比187,975千円減)、固定負債は145,837千円(前連結会計年度末比6,768千円減)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動負債は、取引の減少により買掛金が70,407千円減少したことと、納税の実施により未払法人税等が76,929千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,126,694千円(前連結会計年度末比55,327千円増)となりました。主な変動要因は、2022年4月20日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,595千円増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純利益等の計上に伴い利益剰余金が20,137千円増加したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が314.7%、自己資本比率が62.8%になっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	1,230,900	1,230,900	東京証券取引所 グロース市場	(注)1,2
計	1,230,900	1,230,900		

(注)1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 単元株数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月20日 (注)7	普通株式 22,500	普通株式 1,230,900	17,595	178,151	17,595	508,843

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,564円

資本組入額 782円

割当先 SMBC日興証券株式会社

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,230,300	12,303	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	1,230,900		
総株主の議決権		12,303	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	737,259	643,221
売掛金	366,490	259,322
商品	613,099	680,743
その他	55,122	50,668
貸倒引当金	4,283	2,999
流動資産合計	1,767,688	1,630,956
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	54,030	52,833
その他（純額）	21,760	20,643
有形固定資産合計	75,791	73,476
無形固定資産		
その他	16,094	24,303
無形固定資産合計	16,094	24,303
投資その他の資産		
繰延税金資産	36,125	27,591
その他	34,577	34,532
投資その他の資産合計	70,703	62,124
固定資産合計	162,588	159,904
資産合計	1,930,277	1,790,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,978	308,570
1年内返済予定の長期借入金	27,072	27,072
未払法人税等	81,022	4,093
その他	219,231	178,592
流動負債合計	706,304	518,328
固定負債		
長期借入金	152,605	145,837
固定負債合計	152,605	145,837
負債合計	858,909	664,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,556	178,151
資本剰余金	491,248	508,843
利益剰余金	417,316	437,453
株主資本合計	1,069,121	1,124,448
新株予約権	2,246	2,246
純資産合計	1,071,367	1,126,694
負債純資産合計	1,930,277	1,790,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
売上高	1,106,716
売上原価	703,028
売上総利益	403,688
販売費及び一般管理費	373,224
営業利益	30,463
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	1
コイン失効益	596
その他	404
営業外収益合計	1,001
営業外費用	
支払利息	1,027
その他	86
営業外費用合計	1,114
経常利益	30,351
税金等調整前四半期純利益	30,351
法人税、住民税及び事業税	1,680
法人税等調整額	8,534
法人税等合計	10,214
四半期純利益	20,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,137

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年 4月 1日
至 2022年 6月30日)

四半期純利益	20,137
四半期包括利益	20,137
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	20,137

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	4,407千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月20日付で、有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による払込を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が17,595千円、資本準備金が17,595千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が178,151千円、資本剰余金が508,843千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、マンガ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	千円
EC(物販)	958,675
EC(電子)	39,287
電子アプリ	52,619
イベント	36,731
その他	19,402
顧客との契約から生じる収益	1,106,716
外部顧客への売上高	1,106,716

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円42銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	20,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	20,137
普通株式の期中平均株式数(株)	1,226,202
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円93銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	121,757
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022 年 8 月 12 日

株式会社TORICO
取締役会御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳永 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TORICOの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TORICO及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。